

平成 29 年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

平成 30 年 7 月

目次

第1編 総論

- 1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要……………1
- 2 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系……………2
- 3 菊川市の人口動向……………4
- 4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と評価……………6

第2編 基本事業

- 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち……………14
 - (1)子育て・教育環境の更なる充実……………15
 - (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち……………24
 - (3)シティプロモーションの実施……………28
- 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち ……31
 - (1)郷土愛を育むまち……………32
 - (2)「働く場」と「出会い」があるまち……………34
 - (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備……………41
 - (4)自己実現できるまちづくり……………45
- 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出……………48
 - (1)儲かる次世代農業モデル……………49
 - (2)農業女子が輝ける菊川プロジェクト……………55

第 1 編 総論

平成29年度 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況報告書

1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、市では人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(2) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成と進捗管理

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、3つの基本目標と9つの基本施策により構成されています。各基本目標及び基本施策には数値目標を設定し、進捗管理を行っています。

(3) 本報告書の構成

本報告書では菊川市の近年の人口動向及び基本目標に設定されている5つの基本指標と、基本施策に設定されている14の重要業績評価指数（KPI）について掲載し、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる全ての事業について、今後の展開を記載しています。

2 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は3つの基本目標と9つの基本施策で構成されており、それぞれに基本事業(全21事業)が設定されています。

基本目標1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策

- (1)子育て・教育環境の更なる充実
- (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち
- (3)シティプロモーションの実施

基本事業

- (1)-①若年者への結婚出産の啓発
 - ②子育て支援体制の充実
 - ③子育て世帯への経済支援
 - ④ニーズに合わせた子育て情報の発信
 - ⑤教育環境の充実
- (2)-①地域資源を活かした交流の推進
 - ②駅周辺のまちづくりの推進
- (3)-①知名度向上戦略の展開

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策

- (1)郷土愛を育むまち
- (2)「働く場」と「出会い」があるまち
- (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備
- (4)自己実現できるまちづくり

基本事業

- (1)-①若者の郷土愛を育む
- (2)-①新企業の進出促進・創業の支援
 - ②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出
 - ③婚活支援
- (3)-①子育て世代や若者の定住促進
- (4)-①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり
 - ②健康寿命の延伸

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策

- (1) 儲かる次世代農業モデルの推進
- (2) 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

基本事業

- (1)-①付加価値の高い農業モデルの創出
 - ②農産物のブランド化
 - ③高収益作物との複合経営の推進
 - ④耕作放棄地化の未然防止
- (2)-①アグリ姫プロジェクト
 - ②女性が働きやすい環境整備

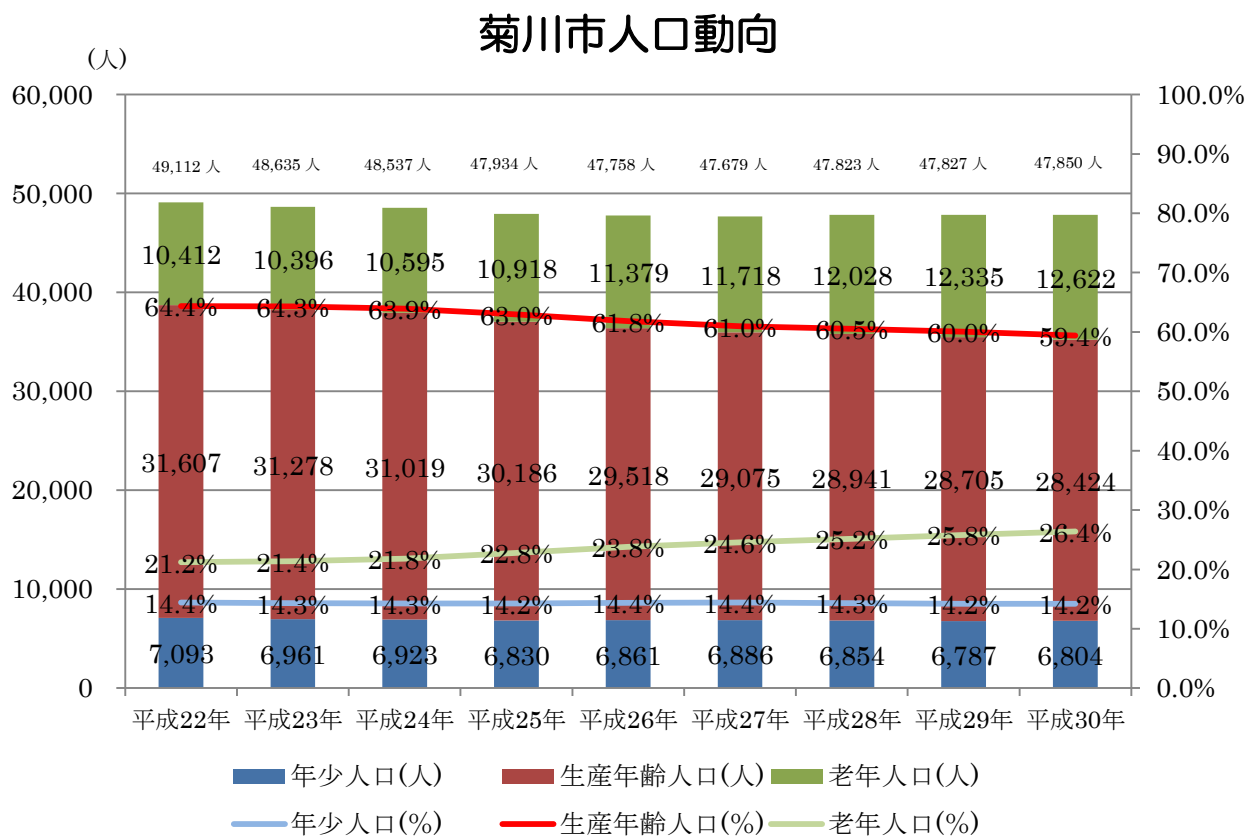
3 菊川市の人口動向

(1) 人口推移について

平成 27 年度に実施した国勢調査結果によると、菊川市の人口は 46,763 人となり、平成 22 年度の 47,041 人から 278 人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計人口である 46,300 人を 463 人上回る結果となりました。

(2) 人口構成について

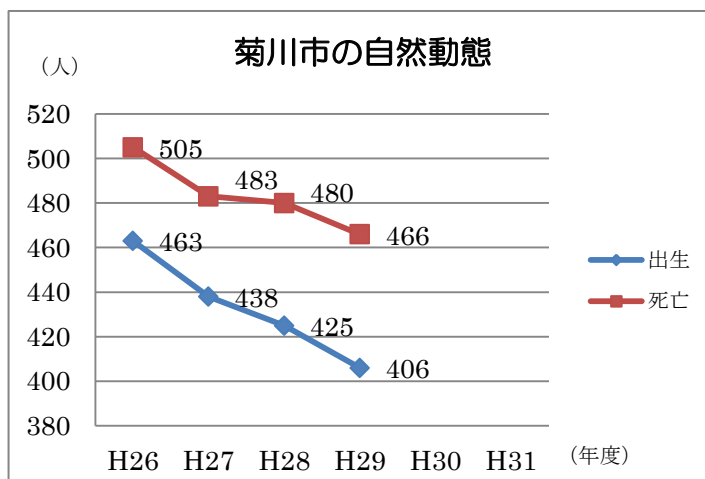
平成 29 年度末(平成 30 年 3 月 31 日)時点での菊川市の人口構成について、年少人口率はほぼ横ばいですが、生産年齢人口率は低下、老年人口率は上昇傾向にあります。



(3) 自然動態について

平成 29 年度の出生数は 406 人、死亡数は 466 人であり、合計すると 60 人の自然減少が起きています。平成 28 年度は 55 人の自然減少であり、自然減少傾向が続いています。

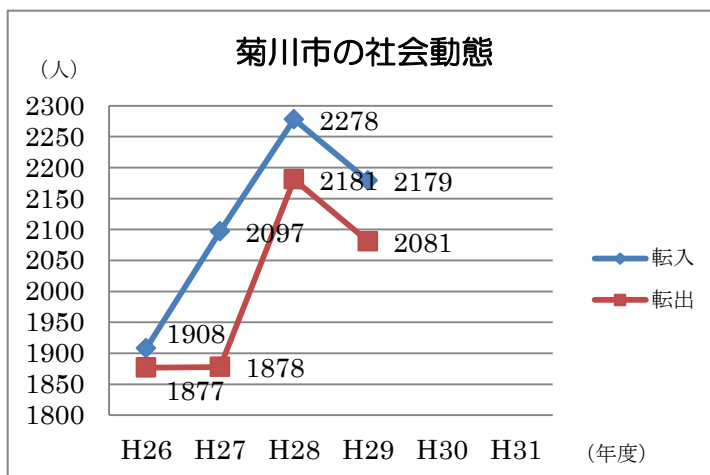
出生	406 人
死亡	466 人
自然動態	▲60 人



(4) 社会動態について

平成 29 年度の転入数は 2,179 人、転出数は 2,081 人であり、合計すると 98 人の社会増加が起きています。平成 28 年度は 97 人の社会増加であり、社会増加傾向が続いています。

転入	2,179 人
転出	2,081 人
社会動態	98 人



(5) 平成 29 年度の人口増減について

自然動態	社会動態	その他※	合計
▲60 人	98 人	▲15 人	23 人

※その他には職権消除等が含まれる

4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況と評価

(1) 基本指標

基本目標に設定されている5つの基本指標について、達成状況と評価を報告します。達成状況は、平成31年度の目標に対し平成29年度の実績を表しています。ただし、5年間の累計値を目標とする指標については、評価年度までの実績の累計値と目標の累計値により達成状況を表します(目標についてはH29実績欄内に※で記載)。

なお、難易度及び評価の凡例については以下の通りです。

難易度

低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標

中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標

高：社会・経済情勢に大きく影響され行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

①難易度 低・中 達成状況 90%未満＝△、90%以上～110%未満＝○、110%以上＝◎

②難易度 高 達成状況 80%未満＝△、80%以上～100%未満＝○、100%以上＝◎

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
合計特殊出生率	1.66% (H26)	1.76% (H31)	—	—	— ※1	—		—	—	高	—
出生数	2,030人 (H22-26累計) ※406人/年	1,955人 (H27-31累計) ※391人/年	438人	425人	406人			1,269人 (27-29累計) ※目標1,173人	108%	高	◎

※1 市区町村の合計特殊出生率は5年ごとに公表されるため算出不可

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
若年層(20～24歳)の転出超過の抑制	▲169人 (H21-26比較)	▲118人 (H27-31比較)	—	—	— ※2	—		—	—	高	—
転入超過数	324人 (H23-26累計) ※81人/年	525人 (H27-31累計) ※105人/年	219人	97人	98人			414人 (27-29累計) ※目標315人	131%	高	◎

※2 H27時点の対象者とH31時点の対象者を比較するため算出不可

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本指標	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
市内への新規参入 農業者	1人 (H26)	8人 (H27-31 累計) ※27~29:1人/年 30:2人、31:3人	1 人	6 人	8 人			15人 (27-29 累計) ※目標3人	500%	低	◎

(2) 重要業績評価指数(KPI)

基本施策に設定されている14の重要業績評価指数(KPI)について、達成状況と評価を報告します。達成状況は、平成31年度の目標に対し平成29年度の実績を表しています。ただし、5年間の累計値を目標とする指標については、評価年度までの実績の累計値と目標の累計値により達成状況を表します(目標についてはH29実績欄内に※で記載)。

なお、難易度及び評価の凡例については以下の通りです。

難易度

低：行政が実施する事業の進捗度合いを示す、比較的コントロールしやすい指標

中：行政が実施する事業により、ある程度コントロールできる指標

高：社会・経済情勢に大きく影響され行政がコントロールできない(非常にしにくい)指標

評価 △：難航または課題あり ○：概ね順調 ◎：順調

①難易度 低・中 達成状況 90%未満＝△、90%以上～110%未満＝○、110%以上＝◎

②難易度 高 達成状況 80%未満＝△、80%以上～100%未満＝○、100%以上＝◎

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策① 子育て・教育環境の更なる充実

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
①	授業がわかると思 う子どもの割合	88.0% (H26)	90.0%以上 (H31)	89.1 %	89.2 %	89.3 %			89.3%	99%	中	○
②	「安心して子どもを 育てられるまち」の回 答に占める「不満・や や不満」だと思う人の 割合	14.4% (H26)	14.0%以下 (H31)	13.7 %	12.9 %	14.1 %			14.1%	99%	高	○
③	第2子以降の出生 数	1,110人 (21-25累計) ※222人/年	1,090人 (27-31累計) ※218人/年	225 人	235 人	218 人			678人 (27-29累計) ※目標654人	103%	高	◎

本市における子育て支援・教育施策を充実させることで市民満足度を高めるとともに、出生率の向上に取り組む。

菊川東中学校及び菊川西中学校へ無線LANを整備し先進的な教育環境を整えた。同時に教員がICT機器を活用し指導できるよう、研修会の実施などスキルアップの場を設けている。指標①については、引き続き高い水準を維持しており、順調に推移している。

子どもを産み、育てながら働ける環境づくりのため、認定こども園への移行について検討するなど待機児童の解消に向け取り組んだ。また、一時保育等の利便性向上や妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助を実施するなど、子育て支援施策の充実を図った。情報支援として子育て応援サイトの充実や子育てアプリの配信を実施し、支援が必要な方に情報が届く仕組みの構築も進めた。これら取り組みの成果もあり、指標②については順調に推移している。平成27年度から開始した新生児出産祝金事業や、段階的に拡充した多子世帯への保育施設の利用負担軽減により、2人以上の子どもがいる家庭に対する支援策の拡充を図った。指標③についても順調に推移している。

基本施策② 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
④	観光交流客数	321,392 人 (H26)	1,620,000 人 (27-31 累計) ※324,000 人/年	364,388 人	352,501 人	11 月 確定			716,889 人 (H27-H28 累計) ※目標 648,000 人	110 %	中	◎

市外から人を呼び込む魅力的なイベントの開催に取り組むとともに、菊川駅北地域の将来構想づくりを進める。

市民力を活かしたイベントの開催や、茶摘み・野菜収穫体験などを含む地域資源を活かした体験事業を開催し、交流人口拡大に努めた。また、駅北構想については、基本計画策定に向けた基本的な整備区域や整備手法等について検討を行い「駅北整備基本構想概略整備計画」を作成した。指標④について、現状平成 28 年度の実績のみではあるが目標を達成している。今後、菊川市の観光情報冊子を作成し、本市の持つ地域資源の魅力をさらに高めるための磨き上げや新たな観光資源の掘り起しを進める。

基本施策③ シティプロモーションの実施

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑤	菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	90.0% (H31)	63.8 %	64.0 %	56.4 %			56.4%	62%	高	△
⑥	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数(PV)	ページなし	100,000PV (H31 実績)	2379 PV(2 カ月)	12175 PV	11149 PV			11149PV	11%	中	△

本市の魅力を地域内外に効果的に発信し、知名度向上に取り組む。

「しあわせのわきがわ」をキャッチフレーズとしたインターネット広告の実施、市プロモーションビデオの YouTube への掲載など、本市の情報を目にする機会を増やし認知を獲得する取り組みを実施した。また、菊川の教育親子見学ツアーの一つとして取り組みを始めた「農芸学スクール事業」について、東京・名古屋の小学生親子が参加する農業体験ツアーの企画や、首都圏での販売・移住セミナー等を実施し、菊川の教育や居住環境の良さなどを PR した。

指標⑤⑥については、広く情報発信を続けるのではなく、魅力的なコンテンツを創り上げることや、ターゲットを絞った情報発信により認知を獲得する必要がある。特に⑥については、特定の部署のみの取り組みではなく、全庁的な取り組みを実施していく必要があるため、職員のシティプロモーションに対する意識改革に努め目標達成に向け取り組みを進める。

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策① 郷土愛を育むまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑦	将来菊川市に住みたいと思う高校生の割合	20.1% (H26)	50.0% (H31)	26.8 %	43.7 %	41.9 %			41.9%	83%	中	△

中高生などの若者が地域の良さを認識し、地域づくりに主体的に参加するなど、郷土愛を育む機会を設け、将来地域で活躍する人材の育成に取り組む。

市内3中学校において地元企業や団体、行政等が参加する説明会を実施。中学生が地元企業について学び、自身のキャリアについて考えるきっかけづくりとなった。

また、市内の高校と連携し、人口減少問題について生徒が研究し解決案の作成を行う「高校生ふるさとセミナー」事業を実施し、その成果を「高校生まちづくりプレゼンテーション大会」において、市長以下幹部職員、総合計画審議会委員、市議会議員、金融機関などの来賓に対し発表した。

指標⑦について、基準値に対して上昇しているが目標達成には至っていない。今後もより効果的な事業の組み立てについて引き続き検討・実施していく。

基本施策② 「働く場」と「出会い」があるまち

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑧	事業所数	1,853 事業所 (H26)	1,860 事業所 (H31)	1876 事業所	1840 事業所	8月 確定			1840 事業所 (H28)	98%	中	○
⑨	婚姻数	2,790 組 (22-26 累計) ※558 組/年	2,810 組 (27-31 累計) ※562 組/年	547 人	539 人	477 人			1,563 組 (27-29 累計) ※目標 1,686 人	92%	高	○

「働く場」の創出により転入やU・Iターンの増加を図る。また、「出会い」の創出により婚姻数増加を目指す。

市内外への企業訪問及び継続的な情報提供により事業所・企業等の新規立地を図った。また創業支援計画に基づき希望者の支援を開始した。就業支援については、子育て中の方でも気軽に参加できるよう休憩スペースや子供が遊べるスペースを設けた「なでしこワーク」の開催や女性就労・就業支援事業等を実施した。指標⑧について、企業を誘致できる場所が限られるため企業導入用地の検討や、創業支援など「働く場」の創出について検討を進める。

出会いの場の創出として、市主催の婚活イベントを開催。101人の参加者から15組のマッチングが成立した。指標⑨について、行政の実施する事業のみではなく、社会・経済情勢の影響を多分に受けるため楽観はできないが、順調に推移している。本市としては子育て支援策や出会いの場の創出など、婚姻数増加に向け引き続き各事業を推進する。

基本施策③ アクセスの良さを活かした住環境の整備												
No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑩	住宅取得補助制度の利用件数	制度 無し	240 件 (28-31 累計) ※60 件/年	制度 制定	30 件	139 件			169 件 (28-29 累計) ※目標 120 件	140%	低	◎

鉄道駅や高速道路 I C など交通利便性の高さを活かし、住みやすい、住んでみたいと思わせるまちづくりを進める。

不動産事業者と情報交換を行い効果的な住宅情報の提供方法について検討を進めた。また、若者世帯定住促進補助制度に基づき、対象者に住宅取得費用の一部を補助するなど、新たに住宅取得を検討する世帯に菊川市を選択してもらえるよう取り組みを引き続き進めた。

指標⑩については、制度周知を積極的に行い、補助制度の利用件数を前年の約 4 倍に伸ばし、定住人口増加につなげた。今後は、要綱を一部改正して対象者となる世帯を拡充し、昨年度に引き続き制度の周知を徹底しより多くの方に居住地として菊川市を選択してもらえるような P R 方法について検討を進める。また、制度を利用した方へのアンケート調査を実施するなど、実態把握に努める。

基本施策④ 自己実現できるまちづくり												
No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑪	65 歳以上人口に 占める要支援・ 要介護認定者の 割合 (%)	16.98% (H31)	16.90% 以下 (H31)	14.52 %	13.78 %	13.61 %			13.61%	124%	中	◎

心身共に健康で、自身のやりたいことが実現できるまちづくりを目指す。

市民活動の活性化と市民協働の推進を目標に、菊川市市民協働センター開館 2 年目として、様々な市民活動に対する支援を行なった。市民協働センター登録団体は目標を上回り利用者数も前年度上回った。

ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すため、筋力アップ応援隊養成講座を実施。市民が自主的に活動を続ける自主グループに発展するよう、介護予防の重要性を伝えながらサポートを実施した。指標⑪について、順調に推移しているが、本指標は上昇を抑える目標としているため、今後も状況を分析し事業の改善に努める。

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策① 儲かる次世代農業モデルの推進

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑫	認定農業生産法人の数	16 法人 (H26)	23 法人 (H31)	17 法人	22 法人	24 法人			24 法人	104%	中	◎
⑬	転換作物作付面積	補助 制度 なし	15ha (H31)	補助 制度 検討	補助 制度 制定	4.4 ha			4.4ha	29%	低	△

担い手への農地の集積や複合経営の推進、地域特産物の創設（ブランド化）を進め、「儲かる菊川型農業モデル」の確立を目指す。

農地と人のマッチングの仕組みを構築し、規模拡大を目指す農業者へ農地の集積を図る。また、高収益作物との複合経営に向けた知識・技術支援や、地域特産品の開発に係る包括的支援を実施。指標⑫について、積極的な新規法人の受入れ等の成果もあり順調に推移している。今後も、新規就農や法人化に向けた支援を実施し、目標達成に向け事業を進める。指標⑬について、作物転換に必要な補助事業を実施した。今後はＪＡと連携・協力した体制構築に向けた検討を行う。

基本施策② 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

No	重要業績評価指数	基準値	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H29 実績	達成 状況	難易 度	H29 評価
⑭	市内への新規参入女性農業者	—	3 人 (27-31 累計) ※H30:1 人、 H31:2 人	0 人	0 人	0 人			0 人 (27-29 累計) ※目標 0 人	0%	低	△

女性農業者（農業女子）が働きやすい環境づくりに努め、新たな農業の担い手確保と本市での就農の魅力をアピールする。

農業女子の受け入れ体制や支援制度の構築に向け、昨年度立ち上げた組織において、支援内容や対象者、募集方法などについて検討した。また、農林大学校や市内で農業に携わっている女性農業者から意見聴取を行い、より効果的な支援について研究を進めた。

指標⑭について、現在は制度の確立に向け準備を進めている段階であるため、実績は出ていない。今後も効果的な取り組みとなるよう検討を進める。

【平成 29 年度重要業績評価指数（K P I）評価の集計結果】

評価	平成 29 年度		【参考】平成 28 年度	
	指標数	%	指標数	%
◎	5	35.7%	4	28.6%
○	4	28.6%	5	35.7%
△	5	35.7%	5	35.7%

第2編 基本事業

基本目標 1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1

子育て・教育環境の更なる充実

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
授業がわかると思う子どもの割合	88.0%	90.0%以上
「安心して子どもを育てられるまち」の回答に占める「不満・やや不満」だと思う人の割合	14.4% (H27)	14.0%以下
第2子以降の出生数	1,110人 (H21-25 累計)	1,090人 (H27-31 累計)

基本事業

- ①若年者への結婚出産の啓発 P15
- ②子育て支援体制の充実 P16
- ③子育て世帯への経済的支援 P18
- ④ニーズに合わせた子育て情報の発信 P21
- ⑤教育環境の充実 P23

基本施策 2

都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
観光交流客数	321,392人	1,620,000人 (H27-31 累計)

基本事業

- ①地域資源を活かした交流の推進 P24
- ②駅周辺のまちづくりの推進 P27

基本施策 3

シティプロモーションの実施

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	90%
ホームページの魅力紹介ページのアクセス数	H27年度に作成	100,000回/年

基本事業

- ①知名度向上戦略の展開 P28

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業①

若年者への結婚出産の啓発

事業名	No.1 高校生への「こころとからだ」についての出前授業の実施						
担当	企画財政部企画政策課、菊川病院						
事業概要	県の看護協会の出前授業を活用し、高校生に対し助産師から妊娠・出産等についてセミナーを行う。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施			
事業指標	指標	出前授業受講者数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	350	350	350	600
	実績	—	—	489	710		
事業実施結果	小笠高校に通う高校生に対して、「こころとからだ」に関する出前講座を実施し、妊娠・出産に伴う身体的リスクについて、正しい知識を学び、自身のキャリアにどう組み込むのかを、社会に出る前に考えるきっかけとした。 ・出生の喜びと命の大切さに関する出前講座を開催 開催日：6月14日、受講者：470人(1、2年生)、講師：菊川市立総合病院助産師 ・高校生キャリアデザインライフプランセミナーを開催 開催日：2月5日、受講者：240人(3年生)、講師：菊川市立総合病院看護部長						
課題	本事業では、妊娠・出産に伴う身体的なリスクを正しく理解し、自身のキャリアの中にどう組み込むのかを高校生の段階で考えてもらうことを目的としている。しかし、各高校では、それ以前に望まない妊娠を防ぐための教育も重視しており、どのタイミングで、どのような研修を、どの学年を対象に講座を実施するのか、検討する必要がある。 また、昨年度講座を実施したのは小笠高校のみであったため、市内の他2校に対しても講座の実施を促していく必要がある。						
今年度の取組み	【小笠高校】静岡県看護協会の出前授業を活用し、2月に卒業を前にした3年生を対象としたキャリアデザインライフプランセミナーを開催する予定。 【常葉大学附属菊川高校】出前講座の実施スケジュールや実施内容、対象等について、協議・検討していく。 【南陵高校】出前講座の実施スケジュールや実施内容、対象等について協議・検討していく。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	No.2 認定こども園制度への取り組み						
担当	教育文化部幼児教育課						
事業概要	保育園や幼稚園について、認定こども園の可能性を検討するとともに、必要な施設を認定こども園化していく。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施			
事業指標	指標	認定こども園制度への取り組み				単位	園数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		1	2	1	2	1
	実績	0	1	2	2		
事業実施結果	中央幼稚園と愛育保育園が平成 30 年 4 月から認定こども園に移行するにあたり、菊川中央こども園では 2 号、3 号認定で 90 人、愛育保育園が 1 号認定で 9 人の受入枠の拡大を図った。						
課題	平成 29 年度に策定した菊川市幼保施設整備計画（基本方針）を基に、幼保施設の今後のあり方を検討する必要がある。また、待機児童解消の取り組みとして、保育認定枠の確保や保育士確保に取り組む必要がある。						
今年度の取り組み	小笠地域幼稚園・保育園再編を推進し、平成 31 年度に幼保連携型認定こども園に移行する（仮）ひがしこども園と（仮）みなみこども園に対して、認定こども園運営に伴う情報提供や国等の補助制度に合わせた財政支援を行うとともに地元自治会や保護者に対し新たな園の運営方針等の説明会を開催する。 ※菊川市立認定こども園 1 園、私立認定こども園 4 園（H30.4 月現在）						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	No.3 一時保育等の利便性の向上					
担当	教育文化部幼児教育課					
事業概要	市内保育園で実施しているリフレッシュ・一時保育について、利用者の利便性向上、施設側の受入管理体制の充実、効率的な受付事務の運用を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施		
事業指標	指標	リフレッシュ・一時保育の利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		2,040	2,040	2,100	2,150 2,200
	実績	1,996	2,195	1,644	1,539	
事業実施結果	市内全11保育園(牧之原保育園を含む)の協力をいただき、リフレッシュ・一時保育事業を実施した。保育園には通常園児を定員以上に受入れていただいているため、リフレッシュ・一時保育の利用者の受入が利用者の希望通りにならない状況も見受けられ、やむを得ずお断りをしたケースもあり、前年度より利用者件数が減少となった。					
課題	市内保育所等では定員以上に園児を受入れていただいている状況であり、利用者の希望日が叶わない状態である。また、平成29年度から、利用者ニーズ・園との関わりを考慮し、リフレッシュ・一時保育事業に係る事務を、福祉課から幼児教育課へ移管したが、申請受付は、幼児教育課とけやき内の子育て相談窓口の2箇所で行っているため、相互の連携・情報共有が必要となる。					
今年度の取組み	リフレッシュ・一時保育事業を縮小することなく継続して行うため、市内保育所等に協力依頼を行うとともに、利用者のニーズを調査し事業の方向性を研究する。また、けやき内の子育て相談窓口と連携をとり、円滑な受付事務を行う。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	No. 4 妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助						
担当	健康福祉部健康づくり課						
事業概要	産前産後の妊産婦の方が、家事及び育児を支援する事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料の一部を補助する制度を策定する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施			
事業指標	指標	本事業の利用件数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		制度 策定	20	20	20	20
	実績	制度 無し	制度 策定	4	4		
事業実施結果	・体調不良などにより家事や育児を行うことが困難な妊産婦で、家族から援助が受けられない方が、産前・産後に自宅で家事及び育児を支援する事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料の一部を補助する制度。 ・制度の周知のためのパンフレットを作成し、妊娠届出時に全員に配布した。また、産科医療機関でも周知ができるようにパンフレットを置いてもらった。 ・4件 21,800 円助成した。(平成 28 年度 4 件 9,600 円)						
課題	・対象者への周知や、サービス提供事業者から利用者へ補助事業の説明など、様々な方法で周知・PRを行ったが、補助金申請者が増加しない。 ・利用するサービス提供者により、自己負担が大きくなってしまう。						
今年度の取組み	・交付要綱、事務マニュアルに基づき、適性かつ円滑な補助金交付を行う。 ・補助事業を利用しやすくするため、菊川市妊娠出産時家庭ホームヘルプサービス利用費補助金交付要綱を改正したことから、改正後の内容などの周知・PRを行う。 (申請の増加を図るため、利用できる期間を産後 180 日まで延長したことにより、対象者への周知の期間も長くなることや事業を細かく説明することも可能になることも見込める。) ・年 3 回のプレママ・パパ教室で説明を行っていたが、今年度から 4 回実施する。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	No.5 教育・保育施設の利用者負担への支援						
担当	教育文化部幼児教育課						
事業概要	「3人以上の子どもが持てる環境」づくりを目指し、多子世帯を対象とした教育・保育施設の利用者負担（保育料）への支援を行う。また、第2子、第3子を対象に実施されている保育料の減免について、条件となる兄弟の年齢枠の緩和による支援策を検討する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	実施	実施	実施	実施	
	実績	検討	実施	実施			
事業指標	指標	多子世帯軽減制度の支援をうける世帯数				単位	世帯
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	50	50	100	100
	実績	制度 無し	制度 検討	100	612		
事業実施結果	平成29年度は市町村民税所得割額169,000円未満の世帯の年齢制限を撤廃し第3子利用料の無償化を実施し、平成30年度からは第3子利用料を全世帯完全無償化とするものである。また、第3子利用料完全無償化に係るリーフレットを作成し、市民に配布した。						
課題	保護者の経済的負担を軽減し、3人以上の子どもを持ちたい市民の希望をかなえることを目的とした事業であるので、今後は対象者の把握や効果の検証をしていく必要がある。						
今年度の取組み	第3子利用料完全無償化の実施に伴い、対象者の把握を行うとともに、費用効果等を検証する。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世代への経済的支援

事業名	No.6 菊川市新生児出産祝金事業					
担当	健康福祉部福祉課					
事業概要	当市で生まれた第2子以降の新生児に対し、出産祝金を支給する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	第2子以降の出生数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		218	218	218	218 218
	実績	221	225	235	218	
事業実施結果	・国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、平成27年度から当該事業を開始し、平成28年度からは市単独事業として事業実施した。 ・対象者、支給要件を確認し、適正な給付を実施した(支給件数:185件 支給額:21,500,000円)。また、支給要件確認のための追跡調査も実施した。 ※支給対象となるのは菊川市に6カ月以上居住している世帯に生まれた2子以降の子で、支給を受けるには今後5年間菊川市に定住する旨の誓約書を提出いただいている。					
課題	・本事業を出生率の向上や本市への定住促進につなげるため、広く周知を図る必要がある。 ・支給を受けた方が5年以内に転出した場合には返還義務が発生するため、被支給者について継続的に追跡調査を行う必要がある。					
今年度の取組み	・引き続き、対象者に対して適正な給付を実施する。また、受給者の追跡調査を実施し、継続的に支給要件を確認する。 ・アンケートなどにより支給対象者のニーズ等を把握するとともに、事業の周知・PRを行う。					

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	No.7 子育てアプリの開発					
担当	健康福祉部福祉課、健康づくり課					
事業概要	検診等の子育てに役立つ行政情報を発信するスマートフォン用アプリケーションを開発し、運用する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	準備等	実施		
事業指標	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		機能等 検討	アプリ 開発	300	600 1000
	実績	—	機能等 検討	アプリ 開発	1,515	
事業実施結果	平成 29 年 4 月の配信開始に合わせ、市長定例記者会見の報道発表を皮切りに、広報菊川へ掲載、市内全幼稚園・保育園を訪問し、機能説明を実施。また、子育て相談窓口、健康づくり課、児童館等と連携を図り、来訪者にチラシを配布するなど積極的な周知・啓発に努めた。さらにはイベント情報など子育て世帯が必要とする最新情報を発信することで導入初年度におけるダウンロード数は、1,515 件となった。					
課題	当該アプリについては、配信開始時にはダウンロード数が多いが、利用者の声等に基づいた新しい情報を掲載するなど、使ってもらうための改良が必要である。					
今年度の取組み	引き続き、健康づくり課、子育て相談窓口と連携し、効率的に当該アプリの周知・啓発を図る。特に第一子出生児の家族への周知に努める。さらにはイベント情報など最新の子育て関連情報を随時更新し、発信していく。					



基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	No.8 子育て支援に係るホームページ上での総合案内						
担当	総務部秘書広報課						
事業概要	子育て支援に係る情報をまとめ、効率的に情報を提供できるようにし、子育て世代への情報発信を強化する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	菊川ですくすく子育て応援サイト「きくすく」のアクセス数				単位	PV※
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		ページ 作成	7,000	8,000	9,000	10,000
	実績	—	2,253	10,409	10,263		
事業実施結果	・「きくすく」サイト内の情報について、関係各課へ更新を依頼した。 ・広報菊川5月号で、子育て応援アプリ「きくすく」のPRを行った。						
課題	・「きくすく」サイト内の情報を随時更新していく必要がある。						
今年度の取組み	・引き続き、関係各課へ「きくすく」サイト内の情報更新を依頼し、常に最新の情報が掲載されている状態にする。 ・サイト内の画像の更新を適宜行う。 ・サイト内のトップに、子育て応援アプリ「きくすく」の案内ページをリンクさせる。						



※PV (Page Views) : ページビューとは、最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Web ページが閲覧された回数を表す。ページ内で参照している画像など外部のファイルの数などには影響されず、Web ページを 1 画面開けば 1 ページビューと数える。

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業⑤

教育環境の充実

事業名	No.9 ICT を活用した授業の推進					
担当	教育文化部学校教育課、教育総務課					
事業概要	市内全小中学校に ICT 機器を活用した授業を実施できる環境を整備するとともに、教員の ICT 活用能力を高め、授業での ICT 機器の活用を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	「授業中に ICT を活用して指導することができる」と回答した教員の割合				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	92.5	94.3	94.0	89.9	
事業実施結果	・ 菊川東中学校及び菊川西中学校へ無線 LAN を整備。iPad、プロジェクタ、無線 LAN 配備 (H31 年度市内全小中学校で整備完了) が整い、各校で ICT 機器を活用した授業改善の取組推進を図ることができた。 ・ 小笠東小学校にて、菊川市教育委員会指定研究発表会を行った。市内各校、また市外の教員が参観し、授業での活用方法等を学んだり課題について話し合ったりした。・各校での ICT 活用や授業改善が進んだことにより、91.6%の児童、83.9%の生徒が、「授業がよく分かる」と答えることができた。					
課題	・ ICT 活用と授業改善が切り離されて考えられている学校もあるので、ICT 機器を活用した授業改善を確認するとともに、教務主任や研修主任、ICT 推進委員等の連携を深めるような研修の検討や、活用場面や方法についての研修をさらに進める必要がある。また、「授業中に ICT を活用して指導できる」ように ICT 活用に努めてもらい授業改善につなげる。 ・ 市利用規程やモデルカリキュラム等について、新任職員も含め年度当初に周知徹底できるよう働きかけを行う。					
今年度の取組み	・ タブレット型端末を活用した授業の推進を図るため、六郷小学校、内田小学校、横地小学校、加茂小学校、堀之内小学校、河城小学校へ無線 LAN の整備を実施する。 ・ 市研修主任研修会や ICT 推進委員会で前年度の研究指定発表や各校での成果と課題について研修を進める。 ・ 今年度、内田小、菊川東中で ICT 活用授業研究成果発表会を行う。H30, 31 年度は六郷小と横地小を研究指定校とし ICT を効果的に活用した「きくがわ 21 世紀型授業」の研究を進めていく。 ・ ICT 活用入りの教科等年間指導計画を各校の実践につながるよう学校訪問等で確認しながら指導していく。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.10 交流促進ツアー、イベントへの支援						
担当	建設経済部商工観光課						
事業概要	地域の特色、個性などの観光資源を活かした交流促進事業などに対し支援を行い、交流人口の増加、市の認知度の向上を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	準備等	準備等	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	市民力を活用したイベントの開催回数				単位	回
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		2	2	2	2	2
	実績	0	2	2	2		
事業実施結果	きくがわおんぱくは5/13～6/21の40日間40プログラムで開催し、のべ約4,800人の参加があった。リピーターも多いが今年度から参加した方もおり、新たに菊川の魅力を発信できている。市内の店舗を廻るちよい呑みも好評であり2回開催された。朝市については開催時間を1時間短縮し、より効率的な運営を行えるよう商店街組合と協議、調整しながら事業を実施した。出展者も増えており、中心市街地の活性化に繋がっている。						
課題	・田んぼアートは、平成31年度全国サミットの開催地となることが決定しているため、実行委員会を設置し、開催に向けて準備を進める必要がある。 ・「朝市＆フリーマーケット＆グルメ」は、出展者数は増加しているものの内容が固定化されてきていることから、新たな魅力を追加し情報発信していく取り組みが求められている。						
今年度の取組み	・今年度は 全国サミット開催へのプレイベントとしての開催となる。 全国サミット実行委員会の立ち上げを行い、事務局として関係機関と協議し、円滑に事業が進捗するように準備を進める。今年度滋養については広報などの情報発信での支援を行い、イベントの周知を図る。 ・「朝市＆フリーマーケット＆グルメ」については、新な出展者や客層を確保するために、その他のイベントとの同時開催等を提案し、相互協力しながら事業を実施する。						

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.11 地域資源を活かした集客促進						
担当	建設経済部商工観光課						
事業概要	市にある地域資源の魅力を再発見・再認識するとともに、市内ガイドや観光地の案内看板設置、WiFi 環境など地域資源の活用を図る施設整備の検討を進める。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	検討	実施	実施	
	実績	検討	検討	検討			
事業指標	指標	観光情報誌の作成				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	検討	作成	配布
	実績	—	—	—	検討		
事業実施結果	市内観光施設の活用を図るため、経年劣化が進む施設において随時修繕を行い、安心、安全な観光施設となるよう、維持管理を行っている。また、小菊荘の空調設備の更新、トイレの洋式化など、利用者の利便性を図る取り組みを行った。市内観光施設へのW I - F I 導入については小菊荘に指定管理者による導入が行われている。静岡県の推進する大型観光キャンペーンに向けて、菊川市の地域観光素材を洗い出し、磨き上げを行うための準備を行っている。菊川市のPRのため県内外のイベント参加や、東京での物産展開催など、きくのとセットで参加し、菊川市の認知度向上を図った。東京での物産展については静岡県観光協会を通じて情報発信し、複数の文字媒体に取り上げられるなどの成果があった。						
課題	本市の持つ地域資源の魅力をさらに高めるための”磨き上げ”や、新たな観光資源の”掘り起こし”を進める必要があり、効果的な周知・PRが求められている。静岡県の推進する大型観光キャンペーンに向けて観光協会及び民間事業者と協力し、上記事業に取り組んでいく必要がある。						
今年度の取り組み	平成 31 年度に開催される静岡県の推進する大型観光キャンペーンに向けて、観光情報誌の作成を行う。そのため、菊川市の地域観光素材を洗い出し、磨き上げを行う必要があり、観光協会及び民間事業者と協力し、事業を実施する。菊川市認知度向上のためPR活動として、県内外のイベントに継続して参加する。東京での物産展開催も実施する。静岡県観光協会を通じて広く情報発信し、認知度向上を図る。利用者が安心、安全に観光施設を利用できるように状況を把握し、整備、修繕を行う。						

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	No.12 茶交流体験促進事業の実施					
担当	建設経済部茶業振興課					
事業概要	市で従来実施していたグリーンツーリズム事業を拡充し、茶や野菜等の各生産者と行政が協同して企画・運営を行う交流体験事業を実施し、菊川茶や市内特産物の PR と交流人口の増加を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	本事業への市外からの来場者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		500	550	600	650 700
	実績	—	486	486	721	
事業実施結果	・市内招へい事業では計 14 回開催し、参加者 3,962 名の内市外者 721 名の来場者があった。ツアー会社の JTB との事業を新たに実施し、また生産者自らが宣伝等を行い、宣伝に関しては昨年度より強化できたため目標を達成することができた。 ・市外での PR 事業は県内 5 箇所、県外 10 箇所で開催し、延べ 6,412 名に対し菊川市の PR を行った。					
課題	・市外からの参加者数を増やすためには、ツアー会社、企業、生産者と連携を強化する必要がある。また、昨年度のみ事業があり、事業数が減少する恐れがある。今年度新たなイベントを企画し来場者数の増加を図る必要がある。					
今年度の取組み	目標である市外からの来場者数 650 人を達成させるため、新たな共同事業の実施や市外へ出向き菊川市の PR を実施する。また、生産者やツアー会社等の宣伝活動を支援することで宣伝の強化に努め、市外からの来場者数の増加を図る。					

- 基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
 基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業②

駅周辺のまちづくりの推進

事業名	No.13 菊川駅北口及び駅北地域の将来構想の策定						
担当	建設経済部都市計画課						
事業概要	菊川駅北口の新設と駅北周辺の整備計画について、将来構想案を策定する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	検討	検討	準備等	
	実績	検討	検討	検討			
事業指標	指標	事業スケジュール(案)を作成する				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		庁内検討	将来構想 策定	実現に向けた検討	地元説明	事業スケジュール (案)作成
	実績	—	庁内検討	構想案 策定	概略整備 計画作成		
事業実施結果	平成 28 年度に策定した「駅北整備構想」に基づき、まちづくりを着実かつ段階的に進めていく必要があることから、市における上位関連計画との整合を図りつつ、H28 駅北整備構想の実現化を目指し、基本計画策定に向けた基本的な整備区域や整備手法等について検討を行い「駅北整備構想概略整備計画」を作成した。 整備スケジュールとしては、駅舎の橋上化、南北自由通路の開設、駅前広場整備を短期計画、新市街地整備エリアを中期計画、西方地域は長期計画に位置付けた。						
課題	駅北整備構想概略整備計画に掲げた事業の実施に伴い、具体的な整備手法や整備時期、長期財政計画への影響が検討課題となったことから、財政計画を検討し、議会へ説明や理解を図っていく必要がある。						
今年度の取り組み	短期計画に掲げた駅舎橋上化及び南北自由通路の開設について、市としての方針を決定する。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.14 菊川市魅力発信事業					
担当	総務部秘書広報課、企画財政部企画政策課					
事業概要	様々な手法(ランディングページ、魅力紹介冊子の作成、テーマトレイン等)による菊川市の認知度向上に向けた事業を実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数				PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		ページ作成	40,000	60,000	80,000
	実績	—	2,379	12,175	11,149	
事業実施結果	・平成 27・28 年度に引き続き、「しあわせのわきくがわ」をキャッチフレーズに、市外在住の子育て世代をターゲットにした菊川市の魅力発信を実施した。 ・菊川市魅力紹介小冊子「しあわせのわ きくがわ」を一部リニューアルし、市外開催の移住定住促進イベント等で配布した。(2,000 部作成、約 1,200 部配布済み) ・インターネットを活用した広告(We b 広告)を実施した。(8 月 1 日から 8 月 20 日までの 20 日間) ・市プロモーションビデオを YouTube に掲載し、市ホームページへ誘導した。 ※アクセス数はページビュー数で算出					
課題	・移住、定住を考えている人たちに対し、「仕事」「子育て」「教育」「住まい」等の情報について、菊川市ならではの魅力をアピールすると共に、案内サイトの該当ページへのアクセスを促す仕掛けが必要である。					
今年度の取組み	・移住定住特設ページの改修 ・女性、子育て層をターゲットとしたインスタグラムフォトコンテスト開催による市の魅力発信(移住定住サイトとの連携)					



基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.15 メディアを利用した情報発信						
担当	総務部秘書広報課						
事業概要	菊川市の認知度向上のための効果的な広報活動として、TVコマーシャル作成し、放送する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	市ホームページのアクセス数				単位	PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		290,000	292,000	294,000	297,000	300,000
	実績	269,373	290,335	346,970	452,681		
事業実施結果	・763件の情報発信を行い、テレビで129回の放送、新聞で361回の掲載がなされた。テレビ・新聞で取り上げられた回数は、前年度比6.9%の増となった。 ・市の魅力を発信するプロモーションビデオを制作し、11月1日からYouTubeでの配信を開始した。平成30年3月末までに約3,100回の再生回数があった。						
課題	・市の施策（新規事業や重点事業）に関する情報発信を増やしていく必要がある。 ・昨年度制作した市のプロモーションビデオの再生回数が伸び悩んでいる。						
今年度の取組み	・各課の広報・ホームページ委員会を中心に、積極的な情報発信を呼び掛けて、テレビや新聞で菊川市が取り上げられる回数を増やしていく。 ・プロモーションビデオの閲覧について、クイズに変わる特典を検討し、再生回数の増加に繋げていく。						

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 3 シティプロモーションの実施

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	No.16 菊川の教育 親子見学ツアーの検討					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	首都圏の親子などに菊川市を第2のふるさととして認知、訪問してもらうため、農業体験や地域住民とのふれあいの場を提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施		
事業指標	指標	農学芸スクール事業への市外からの参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	80	80	120 120
	実績	—	—	76	79	
事業実施結果	「菊川の教育親子見学ツアー」の一つとして「農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School」を企画し、地方創生推進交付金事業として申請・採択された。事業の実施については、(株)エムスクエア・ラボと業務委託契約を締結し、小・中学生のコミュニケーション力や論理的思考力など「生きる力」を育むため、菊川市の主幹産業の一つである農業を軸に学校や家庭で体験できない機会を提供した。また、首都圏の親子などに菊川市を認知・訪問してもらう機会を提供するための親子を対象とした「きくがわ魅力体験ツアー」を夏、秋の2回実施し、延べ27組64名が参加した。 菊川市の紹介やジュニアビレッジの活動報告を行った移住セミナーには14組15名が参加した。					
課題	・農学芸スクール事業は、平成31年度以降の自立化（法人化）に向けて、財源確保を進める必要がある。 ・市外の方が参加する親子見学ツアーを地域で運営する体制を構築するため、ボランティア等の人材確保や、農業ビジネスの確立（年間活動費を稼げる農業）、ふるさと納税の返礼品への検討、協賛企業との連携を進める等、収入源の確保が必要である。 ・「居住地として選ばれるまち」を実現するため、菊川の地域資源を活かした農業体験ツアーへの参加協力や、県外からの参加者親子等への継続的な情報発信など、菊川市への愛着を育む仕組みづくりを進めていく必要がある。					
今年度の取組み	1. 平成30年度地方創生推進交付金事業として、「農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School」業務委託を発注・進捗管理し、事業の推進を図る。 ①菊川ジュニアビレッジ（通常企画）の実施 市内をはじめとする小学校6年生から中学校2年生へ活動希望者を募り、拠点を中心とした生産、商品企画、販売の一連の農業ビジネスを実体験できるプログラムを実施する。 ②次世代イノベーター育成塾（特別企画）の実施 市外の児童・生徒等を対象に、通常企画で構築した農業ビジネス実践プログラムを短期集中講座で開催する。 2. 農学芸スクール事業の自立化（法人化）に向け、財源の確保や事業の実施方法について検討する。					

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策1

郷土愛を育むまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
菊川市に将来住みたいと思う高校生の割合	20.1%	50.0%

基本事業

①若者の郷土愛を育む

P32

基本施策2

「働く場」と「出会い」があるまち

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
事業所数	1,853 事業所	1,860 事業所
婚姻数	2,790 組 (H22-26 累計)	2,810 組 (H27-31 累計)

基本事業

①新企業の進出促進・創業の支援

P34

②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

P36

③婚活支援

P39

基本施策3

アクセスの良さを活かした住環境の整備

重要業績評価指数	基準値 (H26)	目標値 (H31)
住宅取得補助制度の利用件数	制度無し	240 件 (H28-31 累計)

基本事業

①子育て世代や若者の定住促進

P41

基本施策4

自己実現できるまちづくり

重要業績評価指数	基準値	目標値 (H31)
65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合	16.98% (H31)	16.90%以下

基本事業

①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

P45

②健康寿命の延伸

P47

基本事業①

若者の郷土愛を育む

事業名	No.17 ふるさと志向力を育むキャリア教育						
担当	教育文化部社会教育課						
事業概要	市内中学校において企業、団体、官公署がブースを設置し、生徒たちが興味・関心のあるブースで講演を聞く、キャリア教育事業を実施する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	事後アンケート「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合				単位	%
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	—	24.5	37.0	44.0		
事業実施結果	下記のとおり市内3中学校の各教室に企業、団体、官公署が出向き、パワーポイントや写真のスライドを使って15分間のプレゼンテーションを4回行った。生徒は自分の興味のあるものを3つ選択し各ブースをまわった。 平成29年4月28日(金) 菊川西中学校 教室 参加企業・団体・官公署：11社 参加生徒163人 平成29年5月9日(火) 岳洋中学校 教室 参加企業・団体・官公署：10社 参加生徒128人 平成29年6月16日(金) 菊川東中学校 教室 参加企業・団体・官公署：11社 参加生徒110人 授業を受けての感想として、「企業等のことが良くわかった」「菊川市への愛着が強くなった」「就職したいという思いが強くなった」といった意見が多くあり、生徒自らが将来のことを考える良いきっかけになった。指標及び数値目標のアンケート結果「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合①思う44%②どちらかといえば思う42%③どちらかといえば思わない9%④思わない5%						
課題	・参加された企業・団体・官公署に対し継続して参加いただけるよう依頼するとともに、金融機関・建設業組合・幼稚園など、市内で活躍する企業は他にもあるため、新規参画にも取り込んでいく。 ・企業等からの説明内容が各学校の意図するものと合致するように引き続き調整を図る必要がある。						
今年度の取組み	○中学生ふるさと未来塾 平成30年5月8日(火) 岳洋中学校 教室 参加企業・団体・官公署：10社 平成30年6月22日(金) 菊川西中学校 教室 参加企業・団体・官公署：11社 平成30年10月24日(水) 菊川東中学校 教室 参加企業・団体・官公署：16社 ○ふるさと未来塾に合致した講師を学校へ派遣(中学校の教育課程の中で実施)						

基本事業①

若者の郷土愛を育む

事業名	No.18 高校生ふるさとセミナー					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	高校と連携し、高校生に市の抱える課題や今後の展望について講義をし、問題意識を持ってもらおうと共に地元への愛着を持ってもらう。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	ふるさとセミナー参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	30	60	90 120
	実績	—	—	89	83	
事業実施結果	高校との包括的な連携協定に基づき、小笠、常葉大学附属菊川両校において、生徒が主体となりまちの課題について考え、解決策の提案を行う「高校生ふるさとセミナー」事業を実施した。 【小笠高校】菊川市内を学びのフィールドとして、地域の課題を考える課題探究を受講する生徒 25 人（商業・国語・数学系列の 3 年生）がサイクリングイベントを企画し発表した。 【常葉大学附属菊川高校】1～3 年生 58 人が年間を通して様々な講座（講演・実習・フィールドワーク等）を受講し、年度後半にはグループで成果をまとめ、校内発表した。また、平成 29 年 1 月に開催された「第 1 回高校生まちづくりプレゼンテーション大会」で提案された菊川の魅力をマンガで紹介する企画を NPO 法人「アートコラールきくがわ」と連携し製本・印刷し配布した。【高校生まちづくりプレゼンテーション大会】両校の校内選考で選出された各 2 グループが 1 月 18 日プラザげやきで開催されたプレゼンテーション大会で発表した。					
課題	・本事業を若年層の転出超過抑制につなげるため、両校の実施するキャリア教育とそれに関わる行政が連携し、お互いの持つ資産を有効に活用できるよう検討する場として立ち上げたキャリア教育推進協議会を活用し、長期的な施策であるキャリア教育について継続的に検討していく必要がある。また、高校生からの提案を実現化していく必要がある。・南陵高校の事業実施について、引き続き協議・検討を進める。					
今年度の取り組み	・小笠高校、常葉大学附属菊川高校が実施する授業、講座がより効果的なものとなるよう、関係機関と連携・調整し、円滑な実施を図る。 ・両校生徒が取り組んだ内容の発表の場として、高校生まちづくりプレゼンテーション大会を開催する。 ・南陵高校の事業実施について、引き続き協議・検討を進める。					

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	No.19 企業誘致に向けた取り組みの推進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市内における雇用創出を図るため、企業誘致を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	事業所・企業等の新規立地件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	2	2	2 2
	実績	—	—	4	2	
事業実施結果	●企業訪問・市内企業訪問による情報交換、相談対応などの操業支援の実施。 ・市外（県外）企業訪問による新たな企業誘致に関する情報交換の実施。 ●開発検討・県企業局や先進市との情報交換を実施。 ●遊休地情報の収集、発信・企業導入のための遊休地情報の収集、更新を行い、金融機関及び不動産業者等へ情報発信を行った。 ○結果：製造業2社（3箇所）が立地した。（市外からの進出1社、市内新設1社）					
課題	●新たな企業導入用地の選定・当市では企業導入に有力な工業団地に空きがなく、市内における民有遊休地等の情報収集、課題整理を行い、有力な候補地を選定する必要がある。市外からの誘致、市内企業の移転・拡張に応じるため、これまでの小規模遊休地に加え、造成を視野に入れた企業導入用地の検討を進めていく。 ●企業誘致・操業支援制度の創設・新たな企業導入、既存企業の更なる設備投資促進による産業の活性化を図るため、既存の補助制度の見直し、新たな制度の創設が必要である。					
今年度の取り組み	●企業訪問・市内企業訪問による情報交換、操業支援の実施。 ・市外（県外）企業訪問による新たな企業誘致に関する情報収集、交換の実施。 ●遊休地情報の収集、発信 ・企業導入のための遊休地情報の収集、更新 ・金融機関、不動産業者等への遊休地情報発信 ●開発手法の検討 ・開発候補用地の調査・選定及び次年度以降の手法の検討					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	No.20 創業の支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市と創業支援機関（商工会、金融機関、JA 等）が連携し、地域における創業者を支援することで、地域の活性化、雇用の確保を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	市内創業支援者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		計画策定	125	130	135 140
	実績	計画なし	計画策定	125	78	
事業実施結果	●菊川市創業支援事業計画に基づく創業支援機関との連携・市内創業支援機関（商工会、金融機関等）との情報共有、事務事業の調整を目的とし、定期的（年2回）に情報交換会を開催した。 ●創業支援セミナーの開催・菊川市主催の「創業支援セミナー」では、創業希望者6名及び創業支援機関4名が参加した。 ●相談窓口の開設・菊川市、商工会、金融機関、よろず支援拠点の4者協働により、毎月1回相談会を開催した。					
課題	例年、支援機関による事業を展開しているが、創業支援希望者の把握や情報の伝達が困難であり、参加者数が少ない状況である。また、求められる支援策を展開するため、創業支援機関との連携・調整を行うとともに、他市町の取り組みの研究が必要である。 セミナー等への参加者や創業後の創業者に対し、継続した支援の手法、情報共有についての検討が必要である。					
今年度の取り組み	●事業の実施 ・菊川市主催、創業支援セミナーの開催 ・創業希望者から相談対応 ●創業支援機関との連携強化 ・市内、市外創業支援機関等との意見、情報交換会の実施 ●情報収集、発信 ・市内創業支援機関等が関わる創業支援事業の情報発信					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.21 若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	就労支援機関（ハローワーク等）との事業連携や情報交換、また企業への啓発活動により、若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	女性のおしごと案内所「なでしこワーク」年間来場者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		開設	200	210	220 230
	実績	—	94 (5ヵ月)	116	85	
事業実施結果	●女性のおしごと案内所「なでしこワーク」開設・ハローワーク掛川との共同事業としてプラザけやきにて毎月開設し、延べ85人が利用した。 ●女性就労・就業支援事業の実施・年間を通じた支援事業とし、全6回の継続セミナー及び単独セミナーを3回実施した。延べ58名が就労に向けた座学や企業との面談等を通じて知識習得を図り、うち7名の就職に繋がった。 ●高齢者就労支援・働く意欲のある高齢者を対象とし、より多くの方の目に届くよう市内地区センター等13箇所に求人情報を配架した。(毎月1回更新)。					
課題	女性を対象とした就労支援については、利用者の評価は高いものの、来所者数が減少傾向にある。相談窓口や支援事業に訪れた方の声を聞き、可能な限り要望を満たす内容の事業展開が必要である。今後も利用者数の増加を促すため、事業内容の検証による利便性の向上を図っていく必要がある。 若者・高齢者の就労支援については、ハローワーク等の支援機関との連携や先進地事例の研究、また、地元高等学校等との情報交換を行い、有意義な事業展開が必要である。					
今年度の取組み	●事業の実施・女性のおしごと案内所「なでしこワーク」開設(毎月1回)※時間変更により集客率の向上を図る。・女性の就労就業支援事業(セミナー、講座等)の実施※企業採用担当者向け事業を追加 ・高齢者向け求人情報の発信・若者、高齢者向け就労支援事業の研究、企画提案 ・内職求人情報の発信※新規 ●支援機関との連携強化 ・就労支援事業の改善を図るため、ハローワークとの情報交換を行う。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.22 U・Iターン者の就業促進と人材育成支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市への移住定住に不可欠である「働く場」の情報発信により、U・Iターンの推進し、市内企業と人とのマッチング支援を行うとともに、人材の確保・育成に繋げる。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施		
事業指標	指標	大学等と連携した企業へのインターンシップ支援実施数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		—	1	1	2
	実績	—	—	0	0	
事業実施結果	●就労支援団体への支援・ハローワーク及び、掛川市、菊川市、御前崎市、学校等が組織する雇用対策協議会の事務局を担い、当該協議会の事業運営を行った。 ・中東遠地区商工会連絡協議会小笠支部等が実施する大学生等に向けた企業求人説明会及び高校生、学校向けの企業説明会の開催にあたり、情報発信、広報等の支援を行った。 ●実態調査・企業訪問やアンケートの設問により、雇用に関わる実態を把握した。					
課題	少子化や人口流出による労働者不足は顕著に表れており、活力ある地域づくり実現のためには有効なUIターン促進事業の展開により、学生を中心としたUIターン就職先の確保及び地元企業の人材確保を図ることが必要である。 しかしながら就労関連事業実施に参加する、求人企業数は増加傾向にあるものの、求職者（学生）の参加者数は伸び悩んでいる。効果的な周知方法や実施時期の検証が必要である。 また、UIターンのみならず、就職を考える高校生の地元就職を促す取組みとして、高校生に地元企業がより身近に感じてもらえるような機会を持つことが必要である。					
今年度の取組み	●事業の実施・就労支援団体への事業費補助。 ・就労支援団体が行うUIターン事業等への支援（情報発信等）。 ●大学等との連携・大学等と企業の連携によるインターンシップ事業支援。 ・平成30年度市内受入企業登録件数の増加を図る（平成29年度受入可能企業3社、実績0社）。 ●高校との連携 ・高校生を対象とした市独自の事業を検討する。					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	No.23 就業支援を含む奨学金制度の検討						
担当	企画財政部企画政策課						
事業概要	市と地元産業界が出捐する基金を造成し、人口流出のタイミングである大学進学時と卒業後の最初の就職時に働き掛ける奨学金制度を創設することにより、地域課題の解決や産業を支える人材を確保する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	準備等	実施	実施	実施	
	実績	検討	検討	検討			
事業指標	指標	本市独自の奨学金制度を運営する財団法人の数				単位	法人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	1		
	実績	—	—	—	※実施内容検討中		
事業実施結果	国の新たな奨学金制度や国内の先進事例についての情報収集を実施した。また、県内で既に独自の奨学金制度やUターンを促進するための制度を創出している自治体等の事例について、訪問・聞き取りにより調査を実施した。さらに、市内事業所に対し人材確保への取り組みや希望する支援、奨学金制度等創出の意向を調査し、次年度以降の制度検討に係る基礎資料を取りまとめた。						
課題	・ 現在、奨学金制度を運営する財団法人の設立予定等はない。今後、どのような主体で、どのような制度が良いか、取り組みの方向性を定めていくことが課題。 ・ 昨年度調査した市内企業が求める人材確保の方策等を参考に、若者のUターンにつながるよう企業との連携方法（寄附や就職受入れ等）を検討する必要がある。 ・ 制度構築事務に係る財源の確保。						
今年度の取り組み	・ 国においても新たな奨学金制度について検討が進められているなど、今後大きな制度変更が予想されるため、近隣自治体を含め、引き続き情報収集を行う。 ・ 昨年度に引き続き、市内企業へのアンケートや聞き取りを実施し、調査内容や奨学金返済補助を実施した場合に企業からの奨学金制度を新設するなどの人材確保に係る方策や意向を探る。 ・ 菊川市の実情にあった奨学金、又は奨学金返済支援の制度構築について、内部で研究する。						

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	No.24 婚活支援イベント					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティーを実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施		
事業指標	指標	婚活支援イベントにおけるマッチングしたカップル数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		6	6	6	6
	実績	—	10	17	15	
事業実施結果	平成29年11月23日に「アエルで出逢える恋仲パーティー2017」を開催した。第1部（30歳代、40歳代、50歳代）、第2部（20歳代、30歳代）の2部構成で開催し、計101名が参加した。司会を増田ちほ氏に、パーソナリティーを落語家の立川晴の輔師匠に依頼し、当日のパーティーを盛り上げた。1対1トーク、グループトーク、フリートーク等で参加者の交流を図り、第1部・第2部合わせて15組のカップルがマッチングした。平成30年2月に、マッチングした15組を対象に追跡調査を実施し、お付き合いをしているカップルは3組であった。なお、平成27年度に実施した事業でマッチングした1組のカップルが結婚した。					
課題	①2回目の参加者や3回目の参加者がみられ、周知方法等を検討することが求められる。 ②マッチングしたカップルに長くお付き合いしてもらえるよう検討が求められる。					
今年度の取り組み	「アエルで出逢える恋仲パーティー」を継続開催し、菊川市が行う婚活イベントとして事業の定着を図る。 課題①に対して、ポスター・チラシの配架やラジオや新聞を利用した周知方法に加え、SNS等メディアを活用し、新規参加者の確保に努める。 課題②に対して、引き続きパーソナリティと連携し、交流ゲームを進め参加者の交流を図ることや、マッチングしたカップルにアドバイスをする時間を設けるなど、上手く付き合いができるように図り、婚姻数の増加につなげる。					

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	No.25 同窓会への補助事業						
担当	企画財政部企画政策課						
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とし市内で開催される同窓会に係る費用を一部助成する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施	
	実績	検討	検討	検討			
事業指標	指標	同窓会補助事業（代替事業）の申請件数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	※実施内容検討中		
	実績	—	—	—			
事業実施結果	他市の同窓会事業の実施結果を踏まえた上で内部にて委託を含めた実施手法について検討したが、事例等の分析が十分でなく実施の可否については継続検討となった。						
課題	同窓会事業については、事業を廃止した市町もあり、実施に向けては更に課題等を聞き取った上で、改善等を加えた事業とする必要がある。						
今年度の取組み	優良及び廃止事例の分析により、改善をもとに実情やニーズに見合った事業構築が可能か否か内部で検討及び判断する。可能であれば制度や要綱の作成、予算確保を行う。						

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.26 空き家対策事業の推進(特定空き家対策事業)					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空き家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	空き家相談件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	10	10	10 10
	実績	—	—	67	73	
事業実施結果	【制度周知】平成 27 年度に策定した「菊川市空き家等対策計画」及び平成 28 年度から新たに始まった「空き家の発生を抑制するための特例措置(譲渡所得の 3,000 万円特別控除)」について、市ホームページへの掲載、官民協働発行による空き家情報冊子の配布、民生委員児童委員協議会定例会(7 月)での説明等により、制度周知を図った。 【実態調査】市内全域の空き家等の現状を把握するため、平成 28 年度に戸建住宅の空き家を対象とし実態調査を実施したが、新たな空き家等の発生や解体等による増減を把握するため、空き家数の更新を行った。(内田・横地・小笠南地区) 【相談対応】「菊川市空き家等対策計画」に基づき、平成 28 年 4 月 1 日より相談窓口を都市計画課に設置し、73 件の相談に対し、内容に即した対応を実施した。(現地調査、助言・指導等)					
課題	【制度周知】空き家の削減及び特定空き家等の発生予防のため、空き家等対策特措法の概要や空き家を放置することによるリスク、相談窓口の紹介、空き家に関する各種制度等の周知が必要である。 【実態調査】新たな空き家等の発生や解体等による、空き家数の増減を把握するため、毎年定期的の実態調査における空き家数の更新が必要である。 【相談対応】相談窓口へは、多岐にわたる苦情・相談が寄せられ、その対応に苦慮している。また、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす特定空き家等の判定を適正に行うため、県及び関係機関等との連携強化が必要である。					
今年度の取組み	【制度周知】広報菊川への記事掲載、空き家情報冊子の配布、市ホームページの更新等により、空き家等対策特措法の概要や空き家を放置することによるリスク、相談窓口の紹介、空き家に関する各種制度等の周知を図る。 【実態調査】引き続き、最新の水道の閉栓情報、家屋の固定資産課税情報、建設リサイクル法の届出実績等により、実態調査における空き家数の更新を行う。(平川・加茂・河城地区) 【相談対応】市民や所有者等からの空き家相談に対して、内容に即した助言・指導等を実施し、空き家の削減及び特定空き家等の発生予防を図る。また、多様化・複雑化する空き家相談への対応や特定空き家等の判定を適正に行うため、県及び関係団体等との連携強化を図る。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.26 空き家対策事業の推進(空き家の利活用)					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	市外からの移住を考えている方の参考となるよう、空き家等の不動産情報について提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	市HPに掲載する空き家等情報件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	5	10	15 20
	実績	—	—	20	26	
事業実施結果	市ホームページに掲載している民間の不動産サイトには26件の掲載があった。 県主催の空き家等対策市町連絡会議（空き家等管理・活用部会）に出席し、全国空き家・空き地バンク等の情報収集を行った。 また、国土交通省より「空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン」が公表されたため、空き家の有効活用や対策を進めるため、県や不動産流通活性化協議会と検討を行った。					
課題	市で空き家所有者の情報をある程度把握できているが、利活用ができていない。 また、不動産事業者に対しても、市HPへの空き家物件の掲載依頼が不十分である。					
今年度の取り組み	市HP内の民間不動産業者サイト（スマイミー静岡、ZeNNET、不動産ジャパン）へ空き家物件情報を掲載してもらえるように協力を呼び掛けていく。 都市計画課と連携し、空き家の利活用・対策について、国のガイドラインによる県の「空き家に関する情報提供同意書（静岡県版）」の活用を検討していく。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.27 菊川市住宅取得補助制度					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空き家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	実施	実施	実施	実施
	実績	準備等	実施	実施		
事業指標	指標	若者世帯定住促進補助制度利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		制度策定	60	60	60 60
	実績	—	制度策定	30	139	
事業実施結果	前年度の取り組みとして、申請受付、チラシ周知、制度周知・説明等は下記のとおり適宜実施し、定住人口の増が図られた。 ・申請受付 139 件（うち、「一般世帯」112 件 「三世代同居・隣接」27 件） ・チラシ作成・配布 窓口配布、庁舎案内板ラック配架、建築・金融等関係業者への配布 ・アンケート調査 137 件（随時集計） ・広報紙への掲載 4 月号掲載 ・事業周知（建築士会） 6 月 16 日実施（行政と建築士との意見交換会） <執行額> 64,842,000 円					
課題	前年度要綱改正により、本補助制度の対象となる世帯がこの制度を認識しておらず、住宅取得から 6 ヶ月経過し、補助対象から外れることがないように、周知していく必要がある。					
今年度の取り組み	昨年度に引き続き、若者世帯定住促進補助制度の周知を徹底するとともに、適切な業務を行い、定住人口の増加を図る。また、補助制度利用者に対しアンケート調査を行い利用者の実態を把握する。 【周知】作成したチラシを各関係機関に配布し、制度周知と活用を促す。また、市ホームページへの掲載、広報菊川 5 月号に掲載、建築士会への説明会（6 月）にて制度周知を図る。 【申請受付】申請受付は、随時行う。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	No.28 土地区画整理事業（住宅地の提供と生活環境整備）					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	生活基盤を整備する土地区画整理事業地区内の調査を実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施
	実績	検討	検討	検討		
事業指標	指標	都市計画道路整備延長/都市計画道路総延長（赤土地内4路線）整備率				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		17	17	17	17
	実績	17	17	17	17	
事業実施結果	調整池及び貯留施設の有無・規模等を関係機関（国・県）と協議し決定する。 また、市内部でも新規事業についての協議を進め、事業立ち上げについての判断をした。 ・関係機関事前協議 1式 （県 景観まちづくり課協議 2回、国交省平田出張所協議 2回、国交省浜松工事事務所協議 1回） ・部内協議 1式（治水協議・補助金協議・事業検討協議 計5回）					
課題	区画整理事業立ち上げに向け調査・関係機関協議を進めたが、小笠地区では地価が低く組合区画整理事業では事業として成立しにくく、対費用効果も小さい。また、関係機関と協議を進めた結果、赤土地地区では区画整理に伴う治水対策にも数億単位のコストがかかることが判明した。以上のことから、定住施策として小笠地区での区画整理事業を進めるのは、現時点ではコストがかかり過ぎてしまい、人口減少の中では事業効果も発揮されにくいとの判断をしたため、区画整理事業の実施及び検討を中止する。					
今年度の取組み	上記のとおり区画整理事業の検討については断念したが、現在小笠地区での都市計画道路の新規事業の検討を進めている。都市計画道路整備の主な目的は通学路の安全確保・防災時の緊急輸送路の確保・渋滞緩和等であるが、用途地域内での基幹道路の整備は二次的な効果として、沿道土地利用促進及びそれに伴う住宅地開発が期待できる。以上のことから、二次的効果を期待して、本年度は都市計画道路の新規事業の検討について取り組んで行く。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 4 自己実現できるまちづくり

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	No.29 菊川市次世代農業推進事業（雇用）					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、その振興拠点において雇用を創出する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等		
事業指標	指標	内陸フロンティア交流エリアにおける雇用の確保				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	—	— 3
	実績	—	—	—	—	
事業実施結果	・(株)つきの丘の農地所有適格法人を承認（農業委員会） ・(株)つきの丘を中心的経営体へ位置づけるため、内田人・農地プランを更新（菊川市担い手協議会） ・(株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成（次世代農業推進事業企画業務委託） ・交流エリアへの中間管理事業の活用及び中間管理権の設定 ・交流エリア内の測量設計を実施 ・内陸フロンティア区域内における各エリアごとの実施スケジュール案を作成					
課題	取り組み法人（(株)つきの丘）が将来的に自立した運営ができるよう、引き続き体制強化を図っていくことが必要である。また、交流エリア以外のエリアについては事業が進んでいないため、昨年度作成したスケジュールに基づき事業を進めていく必要がある。					
今年度の取り組み	雇用創出に向けた取り組み法人の体制強化と各エリアにおける事業の推進 ・委託業務の発注（次世代農業推進事業企画委託） ・内陸フロンティア区域内における各エリアごとのスケジュールに基づく事業の実施 ●交流エリア：圃場整備の実施（県事業） ●次世代エリア：試験栽培検証、施設整備、穀類確保等に係る事業計画の作成 ●食育エリア：取組み者確保、圃場確保（耕作放棄地再生）					

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	No.30 菊川市市民協働センターの設置						
担当	総務部地域支援課						
事業概要	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	準備等	実施	実施	実施	実施	
	実績	準備等	実施	実施			
事業指標	指標	市民協働センターの登録団体数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		センター 開設	—	50	55	60
	実績	—	センター 開設	24	65		
事業実施結果	開館2年目として、下記①～⑤の業務を実施した。 ①相談窓口による市民活動団体等の支援 ②講座の開催による人材育成 ③HPの開設、センターだよりの発行による情報収集・発信 ④企業訪問等による企業の社会貢献活動の促進 ⑤NPO交流会、コミ協懇話会等の開催による市民活動団体等のネットワーク構築 市民協働センター登録団体は65団体と目標を上回った。また利用者数も4,542人と前年度を上回った。						
課題	開館以来多くの方に利用されている。これは、委託を受けたNPO法人が地域づくり・市民活動等に関する中間支援のニーズを的確に反映し、センターの運営を行った結果である。開設3年目を迎え、より多くの市民の皆様に利用していただけるようPRを行い、センター運営に努めていく必要がある。また市民協働センターには市民協働を担う多様な主体をつなぐ、ネットワークの構築についても期待をしているがNPO交流会の参加者数は目標数に達しなかった。						
今年度の取組み	委託業務として本年度も下記①～⑤の業務を実施するとともに、市民からの意見やニーズの把握に努める。 ①市民活動団体等の支援…相談対応、NPO法人設立支援 ②市民協働を実践する人材の育成…講座の開催 ③情報収集及び提供…HP・SNS作成及び活用、センターだよりの発行、市民活動ガイドブックの発行 ④企業の社会貢献活動の促進…企業訪問及び相談会の実施、CSRセミナーの開催 ⑤市民活動団体等のネットワークの構築…NPO交流会及び中高生NPO体験セミナーの開催						

基本事業②

健康寿命の延伸

事業名	No.31 +10 でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～						
担当	健康福祉部長寿介護課						
事業概要	ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すために、市民向け講演会・教室を開催し、市民の健康活動を支援する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	教室終了後の新規自主グループ数				単位	グループ
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		1	1	1	1	1
	実績	—	2	4	5		
事業実施結果	・筋力アップ応援隊養成講座は全 10 回コースで実施し、13 人が受講し修了者は 9 人であった。 ・講座終了後、講師役として市の実施するけやき体操教室の講師役を務めスキルアップをはかり自主グループ活動へつなげた。 ・前年度養成した応援隊の活動支援として毎月定例会を開催した。 ・講演会やノルディックウォーク体験会を通し介護予防の推進に努めた。						
課題	・自主グループの活動については、引き続き定例会などで継続的に支援を行う必要がある。 ・地域での介護予防活動を効果的に行うことを目的に人材の育成を進めているが、自立した活動や継続していくための運営方法の確立など、それぞれのグループごとの特色や課題に対応した支援が必要。						
今年度の取組み	・新たに部位別筋力向上トレーニングを目的として作成した「菊川いきいき体操」を取り入れた応援隊養成講座を実施していく。 ・新たな筋力アップ応援隊を養成すると共に、既存の応援隊員の活動の活性化を目指す。 ・ノルディックウォークの体験教室を行い、介護予防に取り組んでいただくきっかけを作る。 ・「菊川いきいき体操」を取り入れた出前行政講座を実施し、日ごろの生活に取り入れていただくとともに、広く市民への普及を図る。						

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策1

儲かる次世代農業モデルの推進

重要業績評価指数	基準値（H26）	目標値（H31）
認定農業生産法人の数	16 法人	23 法人
転換作物作付面積	制度なし	15ha

基本事業

- ①付加価値の高い農業モデルの創出 P49
- ②農産物のブランド化 P51
- ③高収益作物との複合経営の推進 P52
- ④耕作放棄地化の未然防止 P54

基本施策2

農業女子が輝ける菊川プロジェクト

重要業績評価指数	基準値（H26）	目標値（H31）
市内への新規参入女性農業者	—	3 人

基本事業

- ①アグリ姫プロジェクト P55
- ②女性が働きやすい環境整備 P57

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	No.32 菊川市次世代農業推進事業(拠点整備)						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」として活用する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	準備等		実施
	実績	検討	準備等	準備等			
事業指標	指標	交流エリアにおける露地栽培圃場の確保・施設等の建設				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		計画作成	計画作成、 測量・設計	計画調整	基盤整備	施設建設
	実績	耕作 放棄地	計画作成	計画作成、 法人設立	計画調整		
事業実施結果	・(株)つきの丘の農地所有適格法人を承認(農業委員会) ・(株)つきの丘を中心的経営体へ位置づけるため、内田人・農地プランを更新(菊川市担い手協議会) ・(株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成(次世代農業推進事業企画業務委託) ・交流エリアへの中間管理事業の活用及び中間管理権の設定 ・交流エリア内の測量設計を実施 ・内陸フロンティア区域内における各エリアごとの実施スケジュール案を作成						
課題	取り組み法人(株)つきの丘)が将来的に自立した運営ができるよう、引き続き体制強化を図っていくことが必要である。また、交流エリア以外のエリアについては事業が進んでいないため、昨年度作成したスケジュールに基づき事業を進めていく必要がある。						
今年度の取り組み	雇用創出に向けた取り組み法人の体制強化と各エリアにおける事業の推進 ・委託業務の発注(次世代農業推進事業企画委託) ・内陸フロンティア区域内における各エリアごとのスケジュールに基づく事業の実施 ●交流エリア：圃場整備の実施(県事業) ●次世代エリア：試験栽培検証、施設整備、穀穀確保等に係る事業計画の作成 ●食育エリア：取組み者確保、圃場確保(耕作放棄地再生)						

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	No.33 新規就農者への積極的な農地あっせん						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地元農業委員などと協力し優良農地の確保に努め、新規就農者等へ積極的にあっせんする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	農地バンクと人・農地プランの連動した運用				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		農地バンク構築	検討	構築	運用開始	運用検証
	実績	—	農地バンク構築	検討	構築		
事業実施結果	・所有者が管理や耕作できない土地について市が把握し台帳化してある「農地バンク」と市内の地区単位（町部地区を除く 10 地区）で農地の耕作者を把握する「人・農地プラン」の同一データ化、マッチングの仕組みの構築を行った。						
課題	・昨年度仕組みを構築し今年度が運用初年度となるため、運用しながら課題を検証し、より効果的な運用方法の検討 ・農地の所有者（出し手）と担い手（借り手）への周知方法及び農地バンクに登録された農地の情報管理（更新）方法（借り手がないまま数年経過した場合の現地状況等）の検討						
今年度の取組み	・農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの運用及び検証 ・データの修正（異動情報の反映）						

基本事業②

農産物のブランド化

事業名	No.34 地域特産物推進事業						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物の創設（ブランド化）を行い、菊川市特産作物として発信・推進する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施			
事業指標	指標	地域特産物のべ開発数				単位	数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		0	0	0	1	2
	実績	0	0	0	1		
事業実施結果	・ ちゃ豆・・・①オリジナルパッケージ袋の作成 ②オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保 ③PRイベント開催 ・ そら豆・・・試験栽培、取組み生産者の確保 ・ オリーブ・・・試験栽培 ・ 高麗人参・・・試験栽培						
課題	栽培方法が難しく生産者が減っているため、栽培研修等を実施して生産者を増やす必要がある。また、取り組んだ作物すべてが特産物になるとは限らないため、新たな推進作物の検討が必要である。						
今年度の取組み	・ ちゃ豆・・・①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保 ②PRイベント開催 ・ そら豆・・・試験栽培、取組み生産者の確保 ・ オリーブ・・・試験栽培、今後の推進計画の作成 ・ 高麗人参・・・試験栽培 ・ 新たな特産物の検討						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	No.35 転作・営農指導						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施			
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4		
事業実施結果	・農地転換費用軽減支援事業の実施 ・農地転換費用軽減支援検討会の開催（事業内容の検証、次年度の制度案検討など） ・モデルケースとなる取組みのピックアップ						
課題	農地転換費用軽減支援事業の実施件数が少なかったため、件数増につながる取組み（対象作物の見直し、複合経営モデルの作成等）を検討する必要がある。また、JA との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。						
今年度の取組み	・農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 ・JA と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保 ・複合経営モデルの作成、周知						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	No.36 転換費用軽減支援						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	作物転換に必要な圃場の確保及び転換に係る費用への支援を行う。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施			
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4		
事業実施結果	・農地転換費用軽減支援事業の実施 ・農地転換費用軽減支援検討会の開催（事業内容の検証、次年度の制度案検討など） ・モデルケースとなる取組みのピックアップ						
課題	農地転換費用軽減支援事業の実施件数が少なかったため、件数増につながる取組み（対象作物の見直し、複合経営モデルの作成等）を検討する必要がある。また、JA との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。						
今年度の取組み	・農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 ・JA と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保 ・複合経営モデルの作成、周知						

基本事業④

耕作放棄地化の未然防止

事業名	No.37 農林技術研究所との連携						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施	
	実績	検討	準備等	実施			
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	—	5.0	5.0	5.0
	実績	—	—	—	4.4		
事業実施結果	・ 農林技術研究所から提供されたジャンボタニシの生態に関する資料をホームページに掲載 ・ 水田耕作条件改善事業の実施 ・ ジャンボタニシ駆除委託業務の実施						
課題	国及び県の耕作放棄地の解消や未然防止に対する事業の動向が不明確のため、情報収集を強化する必要がある。また、水田耕作条件改善事業については平成 29 年度から 3 年間限定の制度のため、期間内に制度を活用してもらえるよう周知する必要がある。						
今年度の取り組み	・ 耕作放棄地化の未然防止に向け、農林技術研究所への研究依頼 ・ 耕作放棄地化の未然防止に向け、中遠農林事務所への相談 ・ 農林技術研究所から提供された資料の解析、ホームページでの公表 ・ 水田耕作条件改善事業の周知及び実施 ・ ジャンボタニシ駆除委託業務の発注						

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	No.38 農林大学校等と連携した女性の就農推進					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	農林大学校と連携し、女性の新規就農及び定住を図る。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等		
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	
事業実施結果	- 女性の就農支援における検討会実施 (農林大学校職員が検討会構成員として参加。年2回開催／次年度以降の計画検討) - 市内で女性を雇用している農地所有適格法人からの情報収集及び作業体験を実施 - 検討会での意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の導入を検討。					
課題	- 女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 - 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 - 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。					
今年度の取り組み	- 遠州夢咲農業協働組合による新しい就農制度との協力体制の検討 - 女性の就農支援における検討会の実施（年3回開催／支援案の提示、検討、報告） - 農業女子の就農スケジュール及び課題の聞き取り調査 - 研修等農業に接する環境を提供できる農家、法人への協力 - 地域おこし協力隊による情報発信					

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	No.39 農業女子による情報発信					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性の新規就農者による情報発信を行い、市の魅力や取り組みを広く周知する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	準備等	準備等	準備等	実施
	実績	検討	準備等	準備等		
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	
事業実施結果	- 女性の就農支援における検討会実施 (農林大学校職員が検討会構成員として参加。年2回開催／次年度以降の計画検討) - 市内で女性を雇用している農地所有適格法人からの情報収集及び作業体験を実施 - 検討会での意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の導入を検討。					
課題	- 女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 - 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 - 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。					
今年度の取り組み	- 遠州夢咲農業協働組合による新しい就農制度との協力体制の検討 - 女性の就農支援における検討会の実施（年3回開催／支援案の提示、検討、報告） - 農業女子の就農スケジュール及び課題の聞き取り調査 - 研修等農業に接する環境を提供できる農家、法人への協力 - 地域おこし協力隊による情報発信					

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	No.40 圃場環境整備支援事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	検討	準備等		
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	
事業実施結果	・女性の就農支援における検討会実施 (農林大学校職員が検討会構成員として参加。年2回開催/次年度以降の計画検討) ・市内で女性を雇用している農地所有適格法人からの情報収集及び作業体験を実施 ・検討会での意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の導入を検討。					
課題	・女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 ・農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 ・関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。 ・市が農地を所有することができないため、研修用圃場に関する協力者などの制度の検討が必要。					
今年度の取り組み	・遠州夢咲農業協働組合による新しい就農制度との協力体制の検討 ・女性の就農支援における検討会の実施(年3回開催/支援案の提示、検討、報告) ・農業女子の就農スケジュール及び課題の聞き取り調査 ・研修等農業に接する環境を提供できる農家、法人への協力 ・地域おこし協力隊による情報発信					

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	No.41 作業環境整備支援事業					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	検討	検討	準備等	実施	実施
	実績	検討	検討	準備等		
事業指標	指標	新規参入女性農業者の人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	0	1 2
	実績	—	—	—	0	
事業実施結果	・女性の就農支援における検討会実施 (農林大学校職員が検討会構成員として参加。年2回開催／次年度以降の計画検討) ・検討会において必要な支援について意見聴取 ・市内で女性を雇用している農地所有適格法人や女性農業者等からの情報収集及び作業体験を実施 ・検討会での意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊の導入を検討。					
課題	・女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 ・農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 ・関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。					
今年度の取り組み	・遠州夢咲農業協働組合による新しい就農制度との協力体制の検討 ・女性の就農支援における検討会の実施(年3回開催／支援案の提示、検討、報告) ・農業女子の就農スケジュール及び課題の聞き取り調査 ・研修等農業に接する環境を提供できる農家、法人への協力 ・地域おこし協力隊による情報発信					

平成 29 年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

発行

菊川市 企画財政部 企画政策課
〒439-8650 静岡県菊川市堀之内 61 番地
(TEL) 0537-35-0900 (FAX) 0537-35-2117
E-mail : kikaku@city.kikugawa.shizuoka.jp